



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 菅谷 真之

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日

配当支払開始予定日

平成30年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	54,405	3.8	1,764	4.4	1,889	1.8	1,272	2.5
30年3月期第2四半期	52,415	5.0	1,845	20.6	1,925	23.8	1,305	23.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,125百万円 (30.2%) 30年3月期第2四半期 1,611百万円 (101.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	42.92	
30年3月期第2四半期	43.32	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	71,175	43,744	61.5	1,474.45
30年3月期	77,869	43,091	55.3	1,453.60

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 43,744百万円 30年3月期 43,091百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		17.00	32.00
31年3月期		19.50			
31年3月期(予想)				19.50	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	2.4	4,820	1.3	4,900	0.9	3,250	1.8	109.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	30,310,000 株	30年3月期	30,310,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	641,680 株	30年3月期	665,130 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	29,651,578 株	30年3月期2Q	30,144,938 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

#### (決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年11月2日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、人手不足を背景とした合理化・省力化を目的とした設備投資が増加しており、経済政策の効果等により企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境は回復傾向にあります。

今後は、内需が牽引し緩やかな景気回復が続く見通しではありますが、米国発の保護主義的な通商政策による世界的な貿易活動の停滞というリスクがあり、予断を許さない状況です。

このような状況下、当社グループは、本年度より新3ヵ年中期経営計画『CI・J-3 (Joint)』をスタートさせ、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、成長性に重きを置いた事業領域の拡大を図るとともに、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による収益性の向上に取り組んでおります。

これらの取組みにより、FAシステム事業では製造業向けシステム・ソリューションビジネスが伸長し、ビル設備事業は、受変電設備は好調に推移しましたが、昇降機及び空調機器が前期大口案件が影響し前期並みとなりました。インフラ事業では太陽光関連は苦戦したものの、鉄道会社及び官公庁向けビジネスが好調に推移しました。また、情通・デバイス事業では電子医療装置案件が減少したものの、OA機器向けの電子デバイス品が好調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては、54,405百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益につきましては1,889百万円（前年同期比35百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,272百万円（前年同期比33百万円減）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	20,814	21,330	2.5%
	経常利益	1,146	1,226	79
ビル設備事業	売上高	7,520	7,449	△0.9%
	経常利益	73	22	△51
インフラ事業	売上高	10,453	11,673	11.7%
	経常利益	52	△23	△76
情通・デバイス事業	売上高	13,625	13,952	2.4%
	経常利益	578	542	△35

①FAシステム事業

FA分野は、駆動機器は機械装置メーカー向け受注が旺盛であり好調に推移したものの、コントローラが低調に推移したことや、前期の電気設備の大口案件の影響を受け減少しました。

産業メカトロニクス分野は、放電加工機が低調に推移したものの、レーザ加工機（CO2レーザ、ファイバーレーザ）は好調な推移となり増加しました。

産業システム分野は、プラントメーカー向けの電気設備の大口案件を計上し増加しました。

その結果、当該事業としては2.5%の増収となり、経常利益は79百万円の増益となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野は、昇降機が前期大口案件の影響で減少したものの、情報・通信業者向け受変電設備の大口案件を計上し増加しました。

空調・冷熱機器分野は、低温機器・住設機器は前期並みに推移しましたが、空調機器の前期大口案件の影響により減少しました。

その結果、当該事業としては0.9%の減収となり、経常利益は51百万円の減益となりました。

③インフラ事業

交通分野は、鉄道会社向け受変電設備が低調に推移したものの、車両用機器、列車無線設備ともに大口案件があり大幅に増加しました。

社会システム分野は、官公庁ビジネスは好調に推移したものの、再生可能エネルギー関連ビジネスとして注力していた太陽光発電（メガソーラ）案件が低調な推移となり減少しました。

その結果、当該事業としては11.7%の増収となりました。一方、経常利益は前期の太陽光発電案件が高採算であった影響により76百万円の減益となりました。

## ④情通・デバイス事業

情報通信分野は、画像映像システムがセキュリティに関する需要が継続しているものの、電子医療装置案件が低調な推移となり減少しました。

半導体・デバイス分野は、産業用パワーデバイスは生産調整の影響を受け低調に推移したものの、ハードディスクドライブ用のIC及びOA機器向け電子デバイス品が好調に推移し増加しました。

その結果、当該事業としては2.4%の増収となりました。一方、経常利益は前期の電子医療装置の好採算案件の影響により35百万円の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、71,175百万円（前連結会計年度末比6,694百万円減）となりました。

流動資産は、58,974百万円（前連結会計年度末比6,698百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が2,737百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9,370百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、12,201百万円（前連結会計年度末比4百万円増）となりました。

一方、流動負債は、25,051百万円（前連結会計年度末比7,503百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債務が947百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6,337百万円減少、賞与引当金が706百万円減少、未払法人税等が750百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,379百万円（前連結会計年度末比156百万円増）となりました。

純資産は、43,744百万円（前連結会計年度末比652百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,272百万円計上、配当金の支払が503百万円あったことにより、利益剰余金が768百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が78百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.5%、1株当たり純資産額は1,474円45銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,838百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には19,727百万円（前連結会計年度末比16.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前四半期純利益について1,883百万円（前年同期は1,936百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少9,650百万円があった一方、賞与引当金の減少が706百万円、仕入債務の減少が5,359百万円、たな卸資産の増加が445百万円、法人税等の支払額が1,057百万円あったこと等により、3,612百万円の収入（前年同期は1,985百万円の支出）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入67百万円があった一方、定期預金の預入による支出66百万円、有形固定資産の取得による支出89百万円、無形固定資産の取得による支出94百万円、投資有価証券の取得による支出78百万円があったこと等により、251百万円の支出（前年同期は33百万円の支出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払502百万円があったこと等により、513百万円の支出（前年同期は541百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成30年5月11日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,056	8,794
受取手形及び売掛金	34,939	25,569
電子記録債権	5,838	5,524
有価証券	11,399	11,499
商品及び製品	4,205	4,639
原材料及び貯蔵品	2	2
その他	3,239	2,951
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	65,672	58,974
固定資産		
有形固定資産	3,991	4,033
無形固定資産	188	308
投資その他の資産		
投資有価証券	7,460	7,412
その他	563	450
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	8,017	7,859
固定資産合計	12,197	12,201
資産合計	77,869	71,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,025	16,688
電子記録債務	2,106	3,053
未払法人税等	1,138	388
賞与引当金	1,580	873
役員賞与引当金	114	49
その他	4,589	3,997
流動負債合計	32,555	25,051
固定負債		
退職給付に係る負債	1,451	1,448
その他	770	930
固定負債合計	2,222	2,379
負債合計	34,777	27,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,354
利益剰余金	29,158	29,926
自己株式	△869	△839
株主資本合計	39,218	40,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,037	1,959
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	71	20
退職給付に係る調整累計額	242	223
その他の包括利益累計額合計	3,873	3,725
非支配株主持分	-	-
純資産合計	43,091	43,744
負債純資産合計	77,869	71,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	52,415	54,405
売上原価	44,842	46,977
売上総利益	7,572	7,427
販売費及び一般管理費	5,727	5,663
営業利益	1,845	1,764
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	60	73
仕入割引	15	12
為替差益	7	43
その他	25	36
営業外収益合計	118	175
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	29	29
その他	3	14
営業外費用合計	38	49
経常利益	1,925	1,889
特別利益		
投資有価証券売却益	11	0
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	6
投資有価証券売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	1,936	1,883
法人税、住民税及び事業税	559	338
法人税等調整額	71	272
法人税等合計	630	610
四半期純利益	1,305	1,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,305	1,272



(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
四半期純利益	1,305	1,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	△78
為替換算調整勘定	△59	△50
退職給付に係る調整額	△8	△18
その他の包括利益合計	305	△147
四半期包括利益	1,611	1,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,611	1,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,936	1,883
減価償却費	93	101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△170	△706
受取利息及び受取配当金	△70	△82
支払利息	5	5
売上債権の増減額 (△は増加)	8,170	9,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,226	△445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,290	△5,359
その他	613	△452
小計	△939	4,593
利息及び配当金の受取額	70	81
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△1,111	△1,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	3,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	△66
定期預金の払戻による収入	200	67
長期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△18	△89
無形固定資産の取得による支出	△36	△94
投資有価証券の取得による支出	△805	△78
投資有価証券の売却による収入	22	11
その他	2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△526	△502
その他	△15	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,601	2,838
現金及び現金同等物の期首残高	22,390	16,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,789	19,727

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,814	7,520	10,453	13,625	52,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	38	4	81	183
計	20,874	7,559	10,457	13,707	52,599
セグメント利益	1,146	73	52	578	1,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,851
全社費用(注)	73
四半期連結損益計算書の経常利益	1,925

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,330	7,449	11,673	13,952	54,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	25	8	46	137
計	21,387	7,475	11,682	13,998	54,543
セグメント利益又は損失(△)	1,226	22	△23	542	1,768

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,768
全社費用（注）	121
四半期連結損益計算書の経常利益	1,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。